また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産の減価償却方法については、定額法を採用しております。

なお、特許権については８年で償却しております。

３．賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

４．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前事業年度末退職給付見積額を控除して計算しております。

５．災害損失引当金の計上基準

平成23年３月11日に発生した東日本大震災により被災した施設等の原状回復費用の支出に備えるため、平成23事業年度末における見積額を計上しております。

６．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（利息法）を採用しております。

７．たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品の評価基準及び評価方法は最終仕入原価法を採用しております。

副産物については見積売却価額から見積販売経費を控除した金額で評価しております。

８．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

⑴　国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の算定方法

近隣の地代や賃貸料を参考に計算しております。

⑵　政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成23年３月末利回を参考に0.985％で計算しております。

９．リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

11．消費税等の会計処理

税込方式によっております。

［**貸借対照表関係**］

１．当期の運営費交付金による財源措置が手当されない賞与の見積額

493,731,242円

２．運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額

7,322,270,129円

３．減損会計

⑴　土地

①　減損を認識した固定資産の種類、場所、帳簿価額等の概要

資産名	種類	場所	帳簿価額（円）
東北区水産研究所塩釜庁舎　土地	土地	宮城県塩釜市	329,000,000
増養殖研究所日光庁舎　土地	土地	栃木県日光市	15,500,000

②　減損の認識に至った経緯

当事業年度において、市場価額の下落が認められたため減損を認識しております。

③　減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

減損損失は、全額を損益外に計上しております。

資産名	種類	減損額（円）
東北区水産研究所塩釜庁舎　土地	土地	258,300,000
増養殖研究所日光庁舎　土地	土地	9,040,000

④　回収可能サービス価額について

回収可能サービス価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額により算出しております。

⑵　中央水産研究所高知庁舎

①　使用しないという決定を行った固定資産の種類、場所、帳簿価額等の概要

資産名	種類	場所	帳簿価額（円）
中央水産研究所高知庁舎　土地	土地	高知県高知市	479,525,261
庁舎外29件	建物（30件）		91,657,146
樹木外28件	構築物（29件）		6,307,763
動力設備外１件	機械及び装置（２件）		27,596

②　使用しなくなる日

平成24年４月１日

③　使用しないという決定を行った経緯及び理由

重点化された研究開発業務を効率的かつ効果的に実施するため、行政刷新会議の「講ずべき措置」及び政独委の「勧告の方向性」等を踏まえつつ策定された第３期中期計画に基づき第３期中期計画期間中の高知庁舎の廃止が明記され、その後の関係各方面との協議により、期日が平成24年３月末と決定されたため。

④　将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

資産名	帳簿価額（円）	回収可能サービス価額（円）	減損額（円）
中央水産研究所高知庁舎　土地	479,525,261	1	479,525,260
庁舎外29件	91,657,146	30	91,657,116
樹木外28件	6,307,763	29	6,307,734
動力設備外１件	27,596	2	27,594